

公共工事品質確保に関する議員連盟 「公共工事契約適正化委員会」資料

平成25年4月10日



大分県「応援団「鳥」めじろん

大分県

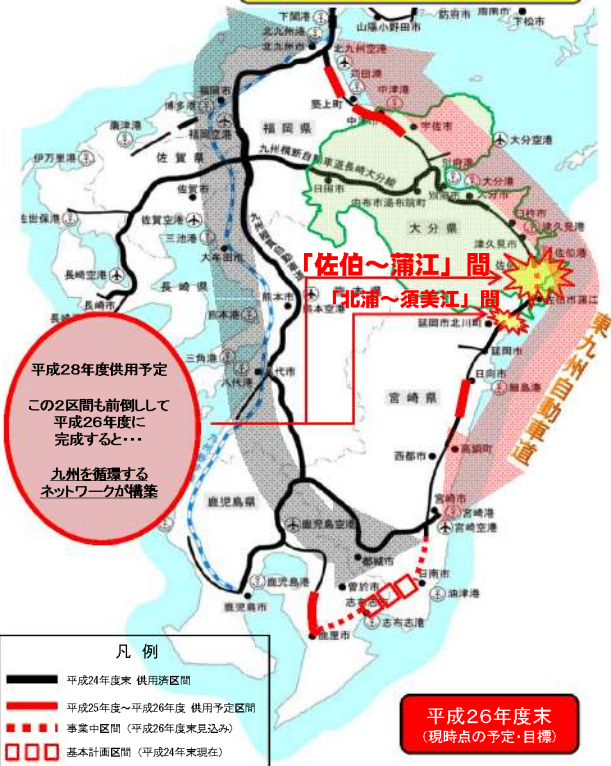


日本のおんせん県おおいた 味方も満載

1-1. 安全・活力・発展の県土づくり ①交通ネットワークの整備

【現状】

つなごう東九州自動車道
北九州～大分～宮崎間 平成26年度開通を!



【最低限必要な社会基盤】

- ◆災害時や救急医療に不可欠な『命の道』
※大津波の影響を受けない基幹ネットワークの整備が急務!
- ◆農林水産業の市場拡大や企業誘致を促進する『活力の道』
- ◆通勤や買い物など日々の暮らしに必要な『生活の道』

【沿線の悲願】

- ◆福岡・大分・宮崎・鹿児島沿線住民910万人の大きな期待!



18万人の老若男女
(平成17年10月)



建設促進地方大会
(平成24年8月宮崎市)

【大きな効果】

- ◆未供用区間の整備により、自動車産業、電気機械産業等全産業の合計で約3兆9千億円の生産額増加
(九州経済産業局等試算)
- ◆カーアイランド九州(県北)、東九州メディカルバレー(県南)等の構想実現に欠かすことはできない。

【要望・提言内容】

九州を循環するネットワークの構築に向け、

1. 他区間に遅れることなく、**供用予定を前倒して「佐伯～蒲江」間を平成26年度までに完成!**
追加IC(佐伯南(仮称))設置への支援
2. **「築上～宇佐」間を平成26年度までに完成!**
3. 国が責任を持って、スピーディに整備を進めるための必要な予算を確保!

1-1. 安全・活力・発展の県土づくり ②防災減災対策の推進

1 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)

平成25年3月27日大分合同新聞(朝刊)

平成24年7月洪水発生!!

竹田市内では
2名の死者、家屋の全半壊、
道路の流出!!

・被害総額：142億円

玉来ダムの
一日も早い完成を!



2 大分川ダム

大分川ダム完成イメージ図

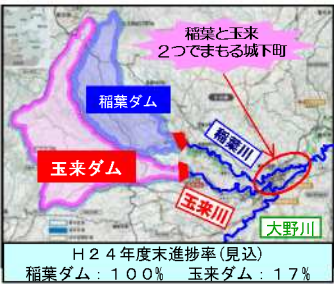


平成25年3月25日 大分合同新聞(朝刊)



- 記録的な短時間降雨により、流量は平成2年を上回った
- 稲葉川はダムと河川改修が完了していたことから、大きな浸水被害が見られなかった
- 玉来川は、河川改修により一定の効果は見られたものの、ダムが未完成であったことから大きな浸水被害が発生した

区分	被災年	全壊・半壊	床上浸水	床下浸水	浸水面積
稲葉川	H2年	56戸	250戸	122戸	53ha
	H24年	3戸	1戸	3戸	14ha
玉来川	H2年	58戸	273戸	69戸	324ha
	H24年	56戸	133戸	28戸	108ha



H24年度末(見込み)
進捗率：5.6%

県民にとって
「大分川ダム建設」は
治水・利水で必要不可欠!

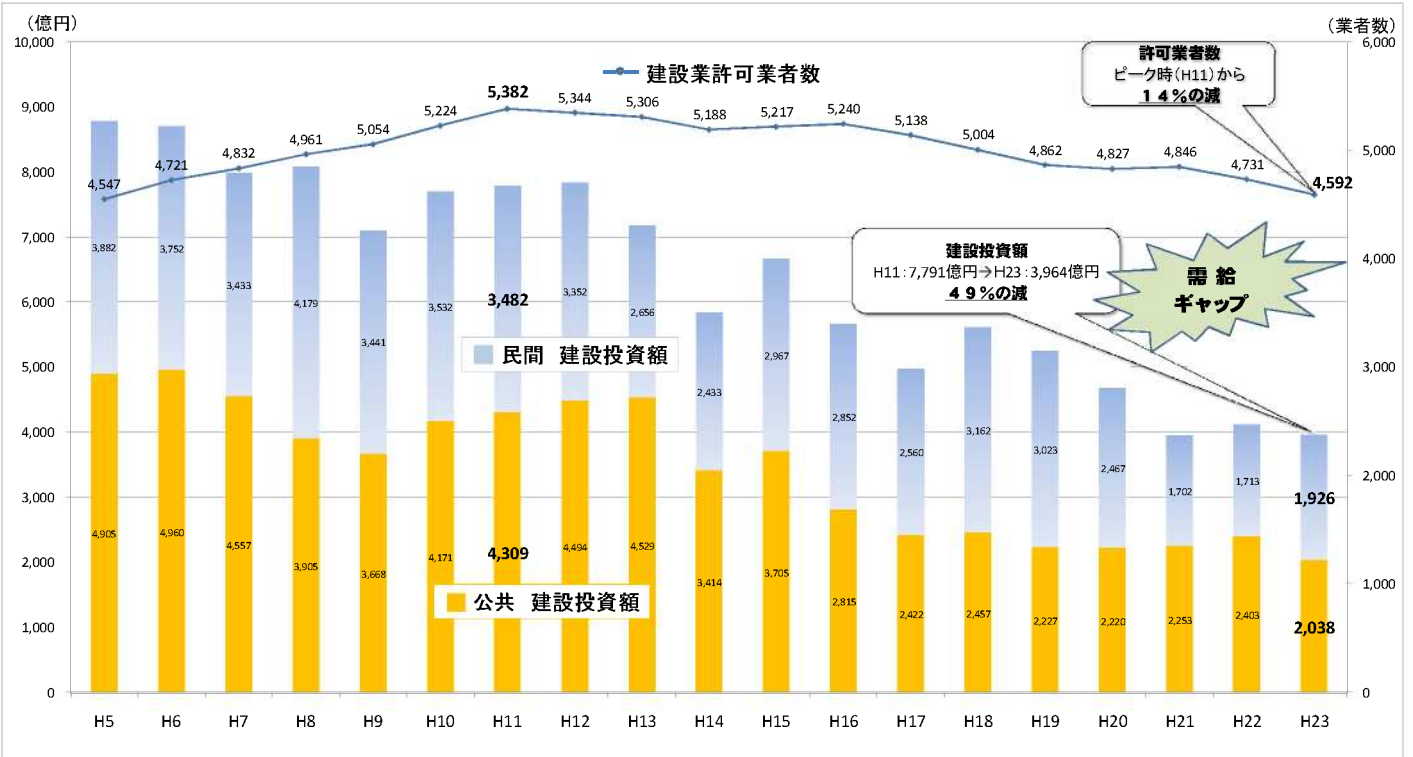
【提言内容】

1. 竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備推進
2. 大分川ダムの整備促進

2-1. 大分県内の建設投資額、建設業許可業者数の推移

○建設投資額はピーク時から49%減少したが、許可業者は14%の減で需給ギャップが発生

【出典】建設投資額(出来高ベース)：建設総合統計年度報(国土交通省)、建設業許可数(各年度末)：大分県調べ

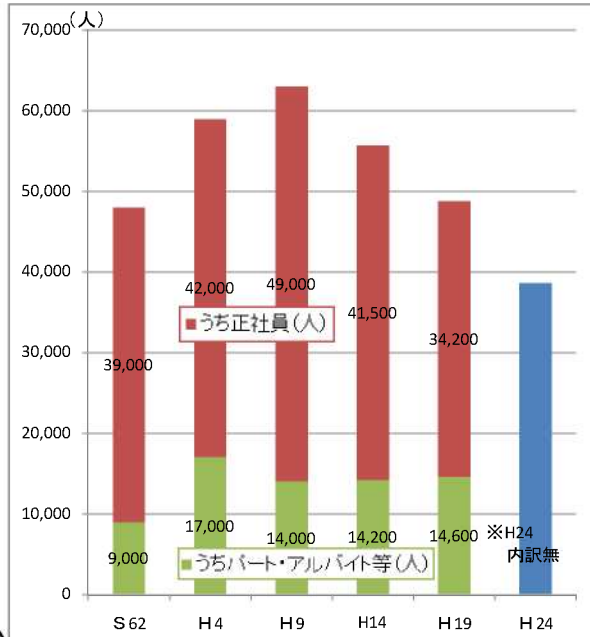


2-2. 建設業の雇用者の状況

大分県における建設業の雇用者数推移

出典：就業構造基本調査（総務省） ※H24は毎月勤労統計（大分県）

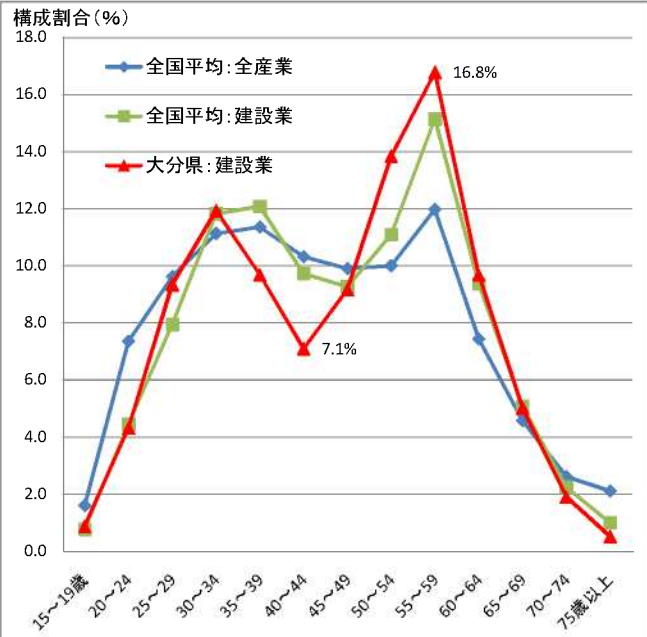
- ピーク時から許可業者数14%に対し、雇用者39%減 →業者の小規模化
- 雇用者が減少する中、パート・アルバイト等は横ばいであり、就労環境悪化が懸念



建設就業者と全産業の年齢構成比較

出典：H19就業構造基本調査第7表による（総務省）

- 高齢化と若年入職者の減少が懸念
- 中堅層の不在は、技術力の承継に不安



3-1. 防災協定に基づく建設業協会の迅速な対応

大分県と大分県建設業協会は、防災基本協定を締結。これに基づき、県内の12土木事務所と建設業協会支部単位で、毎年度、連絡体制や担当路線を明記した防災協定（活動計画）を作成し締結。

【竹田市の事例】

- ①平成24年梅雨前線豪雨により、県内で1,000箇所（道路168、河川592等）被災し、被害額184億円となった。
- ②竹田土木事務所も浸水被害
- ③協定に基づき建設業協会竹田支部は、会員が分担してパトロールを行い、土木事務所へ状況報告
- ④土木事務所は応急対応を指示、建設業協会は機動的に対応



○竹田土木事務所



○浸水した公用車



○国道502号の応急復旧状況（被災直後）



○竹田土木事務所出入り口の応急復旧（被災直後）

3-2. 社会資本の維持管理活動

県民の要請が多様化するなか、県内12土木事務所では地域の実情に応じたきめ細やかな対応ができるよう、通年の県管理道路・河川等の維持管理業務委託を地元建設業者と契約している。



○通行上支障となる竹木の除去

【道路年間維持管理委託の例】

- ①倒木、落石が発生した連絡を土木事務所が受理
- ②土木事務所が委託している地元建設業者に連絡
- ③社員が手持ち機材(チェンソー、ダンプ等)で即時対応

昼夜を問わず、土木事務所の指示を地元建設業者が対応できる体制を構築し、台風など異常気象時にも迅速に対応

→地元建設業者:施設の維持管理に欠かせない存在



○河川の草刈り



○道路の倒木、落石撤去

4-1. 地域を担う建設業

H24年7月15日(日) 竹田市川床地区の浸水家屋復旧作業

平成24年梅雨前線豪雨被災後、浸水家屋の土砂撤去等による生活再建が急務



○人力による被災家屋内の土砂除去

高齢者が多い地域の復旧は、休日ボランティアが頼り。しかし、人力作業は限界がある。

地元建設会社勤務の消防団員が、自社の重機を用いて土砂処理等に活躍した。



災害対策基本法に基づく「大分県地域防災計画」において、「大分県建設業協会」は「民間協力会社、団体」に位置づけられている。

→平時から協会の県内建設業者は、大分県における防災活動体制の整備確立に協力

4-2. 地域を支える建設業

○大分県には、約4,300の集落があり、このうち602集落が65歳以上が半数を超える「小規模集落」となっている。[H24.3末]

○県では、集落道の維持補修や草刈りなどの共同作業が困難となった集落を対象に、“無償ボランティア”による小規模集落応援活動を推進している。

○これまで行われた応援活動のうち7割以上が県内建設業者によるもの。

→建設業者は、地域を支える県内企業の中心的存在

○活動事例

応援者： 大分市内の建設会社

集 落： 宇佐市安心院町小田(人口60人、高齢化率60%)

内 容： 神社周辺の草刈り・清掃、集落道の草刈り作業



神社草刈り作業



集落道草刈り作業

■集落の喜びの声

今年度も応援隊はきめ細やかに対応していただき、大変感謝しております。おかげで作業も迅速かつ広範囲に終了できました。

■応援隊の感想

小田集落への応援作業も3回目となり、当社の恒例行事にもなりつつあり、地元の方々、市役所の方々と共に気持ちのいい汗をかき、神社祭りの準備をお手伝いすることが出来ました。今後もこのような形でお手伝いできることがあればと思っています。

○応援隊延べ活動状況

平成21年4月～平成24年9月末

業種別	活動回数	構成比
・建設業	410	70.7
・NPO等	110	19.0
・金融業	21	3.6
・サービス業		
・製造業	24	4.1
・農業	15	2.6
・林業		
・鉱業		
計	580	100



5-1. 大分県の公共工事入札制度の概要

一般競争入札

- 平成12年度にWTO工事を対象に導入
- 段階的に対象工事を拡大してきたが、20年度以降は業界の厳しい経営環境に配慮し、4,000万円以上そのまま拡大を見送っている。

総合評価落札方式等

- 平成18年度に1億円以上の工事を対象に導入
- 現在、5,000万円以上を対象に実績タイプ、計画タイプの2種で実施
- 技術者育成策として、5,000万円未満の一般競争は総合評価落札方式を除外

低入札価格調査制度

- 平成12年度に1億円以上の工事を対象に導入
- 最近では低入札対象工事件数が減少。
→平成23年度は全発注工事件数2,080件のうち1億円以上は20件、基準価格未満の17件を調査したが、施工可能性を確認し契約締結

5-2. 低入札価格調査の実態

低入札価格調査の項目

- 入札価格の内訳
→工種毎に予定価格設計書と比較し、30%以上の差があるものを重点聴取
- その価格で施工できる特別の理由
→対象工事に関連する手持ち工事の状況、入札者の事業所・倉庫等の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、資材購入先との関係(低価格で調達できる根拠)
- 労務者の具体的供給見通し
→自社、下請者で従事させる当該労務者の所属を書類(健康保険証)等により確認

最低制限価格工事との比較

区分	予定価格	(応札額/予定価格)				平均 落札率	サンプル数	県内業者 落札率
		直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費			
低入札価格調査対象工事	1億円以上	88.7%	99.2%	58.1%	39.9%	79.4%	15件	33.3%
最低制限価格工事	4千万円～ 1億円未満	99.6%	87.5%	78.3%	70.1%	91.0%	229件	94.4%

最低制限価格、調査基準価格:概ね86% 失格基準:概ね77% (注)低入札価格調査対象工事:H24.1～H24.12、最低制限価格工事:H21.8～H23.3

- 低入札価格調査対象工事では、現場管理費と一般管理費を縮減して、失格基準付近(概ね77%)で落札
- 1億円以上の案件では、地元中小企業は価格と総合評価の技術提案の両面から落札できていない状況

5-3. 地元建設業者の育成・支援

建設産業構造改善事業

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 経営基盤の強化 ② 経営の多角化 ③ 合併、事業譲渡・承継 | <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種セミナー、個別相談 ○新分野進出検討への助成、融資 ○合併経費の助成、入札参加資格優遇措置 |
|---|--|



技術力向上への支援

(公法人)建設技術センターによる専門研修

受注機会の拡大

県内企業は件数ベースで95.5%を受注(H23)

- 効率的な工事を前提とした可能な限りの「分離・分割発注」
- 県内下請け活用を誘導(総合評価での評価、仕様書で優先活用を明示)
- JV対象工事の拡大
- 分割発注した工事に対する「受注制限」の適用

5-4. 建設業のかたわら異業種参入した例

S 建設工業 (大分県日出町)

平成18年建設業から異業種参入→農業法人を設立

* 大分県・臼杵市・杵築市・伊藤園と茶産地育成協定 → **安定的な販路を確保**

遊休農地を活用し茶畑を造成。
現在までに35haの新植を実施。

建設業から進出の利点

- ★栽培地の造成を自前で実施。(重機多数保有)
- ★材木チップ(建設業で出る廃材)を用いた栽培。
- ★人手がかかる時期が限定(本業からの人材有効活用)。

山林化した荒廃農地(桑園後)を利用



自前の重機で造成



できた畑で
茶苗の定植



茶園の現状



完成した茶工場

